



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月31日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東 福  
 コード番号 9119 URL <http://www.iino.co.jp/kaiun/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 當舎 裕己  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 児嶋 浩然 TEL 03-6273-3208  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	20,831	1.5	1,832	44.2	2,015	89.6	3,583	256.2
30年3月期第1四半期	20,516	△7.2	1,270	△43.3	1,063	△24.6	1,006	12.9

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 3,793百万円 (142.8%) 30年3月期第1四半期 1,562百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	33.86	—
30年3月期第1四半期	9.07	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	216,828	72,485	33.4	684.09
30年3月期	210,237	69,237	32.9	653.29

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 72,382百万円 30年3月期 69,124百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	3.9	3,200	△4.2	2,600	△15.6	4,300	24.8	40.64
通期	85,000	4.5	6,400	13.3	5,300	14.4	6,700	57.9	63.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付書類9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	111,075,980株	30年3月期	111,075,980株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	5,268,099株	30年3月期	5,267,927株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	105,807,958株	30年3月期1Q	110,969,100株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、特に米中間の貿易摩擦への懸念が強まる中、米国を中心とする先進国で緩やかに景気は回復し、新興国においても持ち直しの動きが継続する等、概ね安定的に推移しました。米国では、通商政策を巡る先行き不透明感が強まりましたが、企業業績は堅調さを維持し、着実な景気回復が継続しました。欧州では、通商問題や政局不安等に対する懸念があるものの、景気は緩やかに回復しました。中国では、堅調な内外需が牽引役となり、景気回復の動きが強まりました。一方で、足元では欧州・中国を中心に景気下振れリスクも懸念されています。

わが国経済は、雇用・所得情勢の堅調さは継続しましたが、原料高が企業業績の重石となる等、景気回復に一服感が見られました。

当社グループの海運業においては、船腹の供給過剰は解消されず事業を取り巻く環境は大きくは改善しませんでした。一部の船種では市況は回復の兆しを見せました。このような状況の下、当社グループでは、既存契約の有利更改への取り組みをはじめとして、効率配船及び運航採算の向上を図った他、売船市場の動向を見極め老齢船の処分を行い、固定資産売却益（特別利益）を計上しました。不動産業においては、飯野ビルディングをはじめとする既存ビルが順調に稼働しており、安定した収益を確保しました。また、当社が参画している新橋田村町地区市街地再開発事業では、建築工事請負契約が締結され、同事業が本格的に始動しました。

以上の結果、売上高は208億31百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は18億32百万円（前年同期比44.2%増）、経常利益は20億15百万円（前年同期比89.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は35億83百万円（前年同期比256.2%増）となりました。

各セグメント別の状況は次の通りです。

#### ①外航海運業

当第1四半期連結累計期間の外航海運市況は以下の通りです。

オイルタンカーにおいては、不需要期に入ったことにより、スポット市況は総じて低水準に推移しました。原油の戦略的備蓄積み増しを図る中国向け荷動きは堅調なものの、慢性的な船腹過剰の中、新造船の流入や燃料費の上昇から、損益分岐点を下回る水準で推移しました。

ケミカルタンカーにおいては、市況低迷によるプロダクトタンカーのケミカルタンカー市場への流入圧力が再び強くなったことで、一時的に船腹過剰となり、中東地域を除いて市況は総じて低調に推移しました。プロダクトタンカーにおいては、恒常的に船腹過剰の状況が続き、市況は低調に推移しました。

大型ガスキャリアのうち、LPGキャリアにおいてはアジアの不需要期を迎えたことで北米-極東間の荷動きが伸びずトンマイルが減少し、継続的な船腹過剰感と相まって市況は低調な推移となりました。また、LNGキャリアにおいては輸送需要を上回る船腹供給のため市況低迷が続いていましたが、新規LNGプロジェクトの立ち上がりから大西洋を中心に輸送需要が増加し、スポット市況は急速に回復しました。

ドライバルクキャリアにおいては、前年同期と比較して南米からの穀物輸送需要が鈍化し、春先をピークにやや軟化しましたが、新造船の供給量が限定的であったこと等もあり、市況は全船型で総じて横ばいに推移しました。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループの平均為替レートは108.10円/US\$（前年同期は111.48円/US\$）、平均燃料油価格はUS\$387/MT（前年同期はUS\$318/MT）となりました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

オイルタンカーにおいては、支配船腹を長期契約に継続投入し、安定収益を確保しました。また、2019年度竣工予定310,000DWT型新造船の整備を決定しました。

ケミカルタンカーにおいては、当社の主要航路である中東から欧州向け及びアジア向けの数量輸送契約に加え、スポット貨物を積極的に取り込むことで、安定した稼働を維持しました。船腹需給を調整するため期中に市場から新たに短期で船舶を調達し、老齢船1隻を処分しました。当社と米国オペレーターとの合弁事業会社では、大西洋域内を中心とした数量輸送契約やスポット貨物の集荷により稼働を維持しました。プロダクトタンカーにおいては、支配船腹を中長期契約に継続投入しました。

大型ガスキャリアにおいては、LPGキャリア及びLNGキャリア共に既存の中長期契約へ継続投入することで安定収益を確保しました。また、LPGキャリアでは一部の契約を新鋭船に入替え老齢船を処分することで、市況変動への耐性を高めました。

ドライバルクキャリアにおいては、石炭専用船とチップ専用船については順調に稼働しました。ポストパナマックス船については、市況上昇のタイミングを捉えた配船や数量輸送契約に投入した他、新規の専航船契約を締結する

等、安定収益の確保に努めました。ハンディ船については、市況上昇下でのスポット航海を中心に効率的な配船・運航に努めた結果、運航採算は向上しました。

以上の結果、外航海運業の売上高は159億70百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は8億57百万円（前年同期比118.1%増）となりました。

## ②内航・近海海運業

当第1四半期連結累計期間の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航ガス輸送においては、LPG需要は季節的要因により不需要期に突入し、石油化学ガスも出荷プラントの定期修繕等に伴い、輸送量は減少しました。

近海ガス輸送においては、主要貨物であるプロピレン、塩化ビニルモノマーの国内生産量は安定しており、東南アジアへの海上輸送量は堅調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの内航・近海海運業の概況は以下の通りとなりました。

内航ガス輸送は、出荷プラントの定期修繕、運航船の入渠等による稼働減少の影響を受けましたが、船員費上昇と安全対策費用の荷主負担を目的とした契約の有利更改、効率配船の実施、及び中長期契約を中心に安定的な稼働を確保することで採算を維持しました。

近海ガス輸送は、新造船の流入圧力が低下していることに加え東南アジアの荷動きが好調な影響により市況が上昇したため、従前の契約に比べ有利更改を果たしました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は22億37百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は1億43百万円（前年同期比104.3%増）となりました。

## ③不動産業

当第1四半期連結累計期間の不動産市況は以下の通りです。

都心のオフィスビル賃貸市況は、好調な企業業績を背景とした人員拡大等への対応に伴うオフィス拡張、統合移転需要により、新築及び築年数の経過していない大規模ビルでは新規の入居スペースの減少が進み、既存ビルを含めた全体の空室率は低下し、賃料水準は上昇傾向で推移しました。

貸ホール・貸会議室においては、多数の競合施設がある中、厳しい顧客獲得競争が続きました。

フォトスタジオ事業においては、インターネット広告需要は堅調であった一方、雑誌広告需要は低迷し、スタジオ使用料の単価も低調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの不動産業の概況は以下の通りとなりました。

賃貸ビルにおいては、所有する各ビルにおいて良質なテナントサービスの提供に注力し、概ね順調に稼働しました。また、新橋田村町地区市街地再開発事業では、当社が参画している再開発組合が主体となって建築工事請負契約を締結し、同事業が本格的に始動しました。

当社グループのイイノホール&カンファレンスセンターにおいては、セミナー、講演会、映画試写会、その他催事の積極的な誘致により、稼働の維持に努めました。

フォトスタジオ事業を行うイイノ・メディアプロにおいては、プロダクション部門での海外大型広告案件獲得の他、主力のスタジオ部門、ロケーション、レタッチ各部門での積極的な利用誘致により、稼働は堅調に推移しました。

以上の結果、不動産業の売上高は26億79百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は8億32百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ65億91百万円増加し、2,168億28百万円となりました。これは主に新規投資に伴う建設仮勘定の増加によるものです。負債残高は前連結会計年度末に比べ33億44百万円増加し、1,443億43百万円となりました。これは主に設備資金や運転資金の借入の増加によるものです。純資産残高は前連結会計年度末に比べ32億48百万円増加し、724億85百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

## (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

前回発表時（平成30年4月27日）と比べ、ドライバルクキャリアの市況回復等を勘案し、今般業績予想の見直しを行いました。

## 平成31年3月期第2四半期連結累計期間業績予想

(単位：百万円)

	前回予想 (平成30年4月27日発表)	今回予想 (平成30年7月31日発表)	増減額/増減率
売上高	42,000	42,000	±0/±0%
営業利益	2,900	3,200	+300/+10.3%
経常利益	2,300	2,600	+300/+13.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,200	4,300	+100/+2.4%

## 平成31年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	前回予想 (平成30年4月27日発表)	今回予想 (平成30年7月31日発表)	増減額/増減率
売上高	84,000	85,000	+1,000/+1.2%
営業利益	6,200	6,400	+200/+3.2%
経常利益	5,000	5,300	+300/+6.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,600	6,700	+100/+1.5%

※第2四半期以降の為替レート及び船舶燃料油価格の前提は以下の通りです。

〈前回発表予想前提〉 為替レート 110円/US\$ 船舶燃料油価格 US\$410/MT

〈今回発表予想前提〉 為替レート 110円/US\$ 船舶燃料油価格 US\$460/MT

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,536	11,686
受取手形及び売掛金	6,744	7,381
貯蔵品	2,105	2,444
商品	93	95
販売用不動産	3	3
繰延及び前払費用	2,022	1,992
未収還付法人税等	151	182
その他流動資産	3,057	3,800
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	24,711	27,580
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	70,937	69,163
建物及び構築物（純額）	43,325	42,822
土地	41,616	41,617
建設仮勘定	5,412	10,791
その他有形固定資産（純額）	1,919	2,301
有形固定資産合計	163,209	166,694
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他無形固定資産	585	576
無形固定資産合計	594	586
投資その他の資産		
投資有価証券	19,287	19,137
長期貸付金	90	94
退職給付に係る資産	142	99
繰延税金資産	122	122
その他長期資産	2,084	2,517
投資その他の資産合計	21,723	21,969
固定資産合計	185,526	189,248
資産合計	210,237	216,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,116	4,787
短期借入金	30,098	34,536
未払費用	324	334
未払法人税等	182	129
前受金	1,958	2,492
賞与引当金	310	72
リース債務	1,727	1,634
その他流動負債	1,974	2,554
流動負債合計	41,688	46,538
固定負債		
長期借入金	85,014	83,483
役員退職慰労引当金	70	53
退職給付に係る負債	614	573
特別修繕引当金	2,903	2,805
受入敷金保証金	7,605	7,605
リース債務	124	616
繰延税金負債	2,316	2,369
その他固定負債	665	302
固定負債合計	99,311	97,806
負債合計	140,999	144,343
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	7,613	7,613
利益剰余金	46,576	49,630
自己株式	△3,244	△3,245
株主資本合計	64,036	67,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,976	3,928
繰延ヘッジ損益	19	662
為替換算調整勘定	1,092	702
その他の包括利益累計額合計	5,088	5,293
非支配株主持分	113	102
純資産合計	69,237	72,485
負債純資産合計	210,237	216,828



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月 30 日)
売上高	20,516	20,831
売上原価	17,573	17,298
売上総利益	2,943	3,534
販売費及び一般管理費	1,673	1,702
営業利益	1,270	1,832
営業外収益		
受取利息	18	11
受取配当金	183	218
為替差益	23	335
持分法による投資利益	0	50
その他営業外収益	26	5
営業外収益合計	250	619
営業外費用		
支払利息	447	409
その他営業外費用	11	26
営業外費用合計	457	435
経常利益	1,063	2,015
特別利益		
固定資産売却益	0	1,736
特別利益合計	0	1,736
特別損失		
固定資産除却損	2	0
ゴルフ会員権評価損	1	—
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	1,060	3,750
法人税等	54	119
四半期純利益	1,006	3,632
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△0	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,006	3,583

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	1,006	3,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	539	△48
繰延ヘッジ損益	144	596
為替換算調整勘定	△117	△372
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△14
その他の包括利益合計	556	161
四半期包括利益	1,562	3,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,565	3,788
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	5

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至平成29年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,776	2,098	2,642	20,516	—	20,516
セグメント間の内部売上高又は振替高	△129	132	16	19	△19	—
計	15,648	2,230	2,658	20,535	△19	20,516
セグメント利益	393	70	807	1,270	—	1,270

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至平成30年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,066	2,132	2,634	20,831	—	20,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	△95	105	46	55	△55	—
計	15,970	2,237	2,679	20,887	△55	20,831
セグメント利益	857	143	832	1,832	—	1,832

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。